

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス
コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹内 秀人
(氏名) 三井 規彰
TEL 050-5537-8000
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,877	△20.0	2,214	3.0	2,328	57.2	1,539	—
21年12月期	7,343	△26.4	2,149	—	1,481	—	134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	5.59	—	41.9	18.4	37.7
21年12月期	0.53	—	5.1	7.5	29.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,178	5,288	73.7	16.49
21年12月期	19,157	3,462	14.6	12.86

(参考) 自己資本 22年12月期 4,555百万円 21年12月期 2,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,209	△453	△4,142	1,669
21年12月期	199	△959	△652	1,078

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,432	△68.1	2	△99.9	32	△98.1	△50	—	△0.18
通期	3,422	△41.8	225	△89.9	285	△87.7	105	△93.1	0.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 276,313,319株 21年12月期 253,458,269株
② 期末自己株式数 22年12月期 109,173株 21年12月期 106,379株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	253	457.0	△340	—	△378	—	303	—
21年12月期	45	△27.6	△611	—	△1,199	—	△1,366	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1.10	—
21年12月期	△5.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年12月期	4,596	—	814	—	16.3	2.71	—	
21年12月期	5,622	—	342	—	5.2	0.54	—	

(参考)自己資本 22年12月期 747百万円 21年12月期 291百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	135	23.1	△137	—	△147	—	△72	—	△0.26
通期	270	6.6	△268	—	△289	—	△85	—	△0.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載予想値とは異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。また、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の拡大により一部持ち直しの動きもみられましたが、海外景気の下振れや雇用情勢悪化の懸念を受け、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

外国為替市場は、期首1米ドル93円台でスタートしましたが、世界的な景気動向に対する不透明感の高まりを受け、リスク回避の円買い傾向が強まったことから、総じて円高基調で推移いたしました。平成22年5月には、ギリシャ問題に端を発する欧米市場の混乱から、1米ドル87円台にまで急速に円高が加速した後、EUの緊急支援措置の発表等を受け1米ドル93円台まで再び値を戻すなど、一時的に値動きの大きい状況が生じました。また、9月中旬には平成7年5月以来の水準である1米ドル82円台後半まで円高が進んだことから、日銀による円売り介入が実施され、一時1米ドル85円台となる動きはあったものの、円高地合は根強く、以降は緩やかな円高基調の中、1米ドル81円台で当連結会計年度を終了しました。

このような環境のもと、当社グループでは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融事業をコア事業に、なかでも外国為替証拠金取引事業(以下、「FX事業」)を主軸とした収益モデルの構築を強化してまいりました。

当連結会計年度においては、8月のFX取引における証拠金規制(レバレッジ規制)の施行により、取引高の維持、拡大に向けた各種キャンペーンやサービス拡充等の実施による競合企業間での顧客獲得競争が激化することを見据え、当社グループのFX事業を担う株式会社EMCOM CAPITALのOTC-FX取引サービス「みんなのFX」では、機能追加とサービス拡充を継続的に実施することによりお客様満足度の向上を図るとともに、事業の収益力並びに競争力の強化を図ってまいりました。また、株式会社EMCOM CONSULTINGでは、OTC-FX取引サービスをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を本格的に展開し、システム提供先との間でパートナーシップの強化を図ったほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を推進してまいりました。さらに、今後の成長への布石として、平成22年5月には中国江蘇省無錫市の濱湖区太湖新城科教産業園(K-PARK)において、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を展開する合弁会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司の操業を開始し、新たな収益基盤の構築に向けた取組みにも着手してまいりました。

一方、当社グループの経営課題である「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済問題については、平成22年7月27日付にて全額返済を完了いたしました。返済原資の確保にあたっては、平成22年7月20日付にて株式会社EMCOM CAPITALのFX事業及び有価証券関連事業を吸収分割により 트레이ダーズ証券株式会社に譲渡することにより、譲渡対象外の資産であるカウンターパーティー(FX事業の運営に必要不可欠となる外国為替取引の相手方である銀行などの金融機関)に積み立てる証拠金等の資金を返済原資に充当することになりました。

また、FX事業及び有価証券関連事業の譲渡後は、経営資源の再配分を行いグループ内事業の運営力強化に努める一方、平成22年5月には中国江蘇省無錫市の濱湖区太湖新城科教産業園（K-PARK）において、合弁会社 英脈特信息技术（無錫）有限公司を操業し、当社グループの新たなシステム開発拠点として受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を展開し、オフショア開発によるコスト優位性を最大限活用したサービスの創出に注力するなど、新たな事業の成長、拡大に向けた取組みにも着手してまいりました。

また、不動産事業においては引き続き安定した収益を狙うことができるヘルスケア事業を不動産事業の中核に位置づけ、徹底したローコストオペレーションの追及による収益力の向上を目指してまいりました。

その結果、FX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当該売上高は連結対象外となったことから、売上高は5,877百万円（前年同期比20.0%減）となり1,465百万円の減収となりました。なお、これまで内部取引として連結相殺されていたOTC-FX取引サービスの「みんなのFX」に係るシステム利用料収入は、第3四半期連結会計期間より外部売上として連結売上高に計上されております。また、販売管理費圧縮によるコスト削減効果と、売上高変動に合わせ機動的に業務効率化を推進した結果、営業利益は2,214百万円（前年同期比3.0%増）、また経常利益は2,328百万円（前年同期比57.2%増）と一定額を確保し前年同期を上回る結果となりました。また、特別利益として債務免除益333百万円を計上したこと等により、当期純利益は1,539百万円と前年同期に比べ1,405百万円の増益（前年同期比1,048.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

〔金融事業〕

金融事業は、金融サービスにおけるレベニューシェア型ASP事業の展開に注力し、OTC-FX取引サービスに加え、新たに取引所-FX（くりっく365）、CFD等の取引サービス及びアプリケーションの提供を開始するなど、商品ラインナップを拡充することで収益機会の多様化に努めてまいりました。

当社グループのFX事業については株式会社EMCOM CAPITALのOTC-FX取引サービス「みんなのFX」において、口座開設数が56,014件（当第2四半期連結会計期間末）となり、売上高、取引高、預かり証拠金ともに引き続き堅調に推移し、当社グループの金融事業の収益拡大を牽引しておりましたが、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済原資確保のため、同社のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡を余儀なくされた結果、当連結会計年度の金融事業売上高は5,735百万円と前年同期に比べ1,380百万円（前年同期比19.4%減）の減収、営業利益は2,706百万円と前年同期に比べ82百万円の減益（前年同期比2.9%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、安定した収益を狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、ヘルスケア事業における業績は引き続き堅調に推移いたしましたが、不動産仲介業における業績が計画を下回ったことから、不動産事業の売上高は169百万円と前年同期に比べ58百万円の減収（前年同期比25.8%減）、また、営業損失も26百万円と前年同期に比べ10百万円の減益（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢の見通しは、中国やインド等の成長著しい新興国経済は引き続き拡大が見込まれるほか、先進各国では緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、国内においては為替の変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業においては、システム提供先とのパートナーシップをより一層強化し、お客様満足度の向上に向けた機能追加やサービス拡充を継続的に実施し、同サービスの付加価値向上を図ってまいります。

一方、当社グループでは今後の成長への布石として中国を中心とした海外事業の強化に取り組んでおりますが、受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等をはじめとするシステム開発事業においては、高度な技術競争力とオフショア開発によるコスト優位性のあるサービスを安定的に提供できる体制を構築してまいります。

また、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討する準備会社として12月に設立した大家滙（香港）有限公司において、香港市場のリサーチやマーケティングを行うなど新たな市場の開拓に向けた取り組みも推進してまいります。

以上のとおり、次期の見通しにつきましては、今後の成長への布石とする海外事業に経営資源を投入し、人材育成、開発運用体制やマーケティング活動等に先行投資をしていくこと等から、売上高3,422百万円、営業利益225百万円、経常利益285百万円、当期純利益105百万円を予想しております。

（次期の見通しに関する留意事項）

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況の変化等によって、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,979百万円減少し、6,178百万円となりました。これは主に、FX事業並びに有価証券関連事業を吸収分割により譲渡したこと等により、流動資産において顧客からの預託金が7,259百万円減少し、またトレーディング商品が2,702百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して14,804百万円減少して890百万円となりました。これは主に、流動負債においてFX預り証拠金が7,049百万円減少したこと、また短期借入金が返済により4,133百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,825百万円増加し、5,288百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益が1,539百万円となり、同額利益剰余金の欠損が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して590百万円増加し、1,669百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、5,209百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,980百万円となり、預託金の減少7,259百万円、減価償却費338百万円などにより資金が増加したものの、FX預り証拠金の減少7,049百万円、約定見返勘定の減少1,406百万円、法人税等の支払額513百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入119百万円、敷金・保証金の返還による収入94百万円などにより資金が増加したものの、定期預金の預入による支出453百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、4,142百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出4,133百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	37.6%	13.2%	12.2%	14.6%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	12.1%	26.3%	14.5%	58.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	186.4%	147.2%	2,069.9%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	34.9倍	88.8倍	3.6倍	—

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当基準日として中間配当及び期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しく、また利益剰余金に欠損が生じているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることや、業績の状況の見通しを総合的に勘案した結果、現時点では無配とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因の主な事項は以下に記載するとおりです。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。また、投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、本項記載における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

1. 事業環境に関するリスクについて

① FX業界について

当社グループの主要事業は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。FX業界においては、平成22年8月以降、証拠金規制（レバレッジ規制）が段階的に実施されており、また、今後の景気動向や金融情勢、あるいは新たな競合金融商品の出現等を要因とした市場環境の変化も予測されることから、それらの影響が想定を上回る規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業にかかる法的規制

当社グループのシステム提供先が運営するFX事業においては、金融商品取引法をはじめとする関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら諸法令に基づき金融庁の監督のもとで行われております。そのためシステム提供先において、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、FXサービスのレベニューシェア型ASP提供を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業について

① 特定事業への依存について

現在、当社グループの収益の大部分は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。当社グループでは、CFD等のFX以外の金融システム、また、金融商品取引以外のシステム及びアプリケーションの提供へと事業領域を拡充することにより、特定分野への依存を解消すべく戦略を取っておりますが、現状FX向けの金融システムへの依存度が依然高いことは否定できません。そのため、市場環境の変化や、システム提供先のシステムに支障が生じた場合には、FXをはじめとした金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティリスク・システム障害について

当社グループでは、システム提供先における障害を防止するための改善等を随時行い、システム障害が発生した場合の代替処理の方法、非常時の業務フロー体制を整えるよう注力しておりますが、予想を超えたアクセス数の増加、天災等の大規模な災害の発生、制御不能なコンピュータウイルス、長時間に及ぶ停電、通信障害等によりコンピュータシステムがダウンする可能性は否定できません。これら、あるいはこれら以外の何らかの事由によりシステム障害が発生した場合には、信用及び企業イメージの低下、損害賠償義務の負担等が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、これらのリスクの多くは社内システムにおいても内包されているため、基幹システムは、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンタに設置、もしくは同等のクラウドサービスを利用し、かつ、サーバのデータについては常時バックアップを取る体制をとっております。また、当社グループの業務遂行に必要な主要インフラにつきましては、パーツ及びハードウェア、ネットワーク回線の二重化等により、耐障害性を強化しておりますが、想定を超える障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム開発にかかるリスクについて

a. システムの品質

当社グループにおけるシステム開発では、開発終了後に取引先が受入テストを実施の上、受入可能と判断し、検収の通知がなされたものにつき売上を計上しますが、取引先の検収後に不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社グループは、品質管理に十分な対策を講じるとともに、契約において免責事項を定めることでリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの重大な過失によって生じた不具合（バグ）が発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 開発遅延

当社グループにおけるシステム開発では、上記に記載した開発トラブル・不具合（バグ）等を理由とする開発スケジュールの遅延が発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新対応投資

システム開発にあたっては、めまぐるしく進歩するITへの対応が不可欠であり、当社グループが提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、これらの新技術への対応が遅れた場合、当社グループが保有する技術ノウハウが陳腐化することから、当社グループの提供する各サービスに対する利用者の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発あるいは購入又はライセンス導入等にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループの個人情報の取扱いにつきましては、「EMCOMホールディングスグループ行動規範」及び個人情報保護方針にて定め、個人情報漏えい防止に努めております。しかしながら、何らかの要因から個人情報の漏えいが発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業展開について

当社グループは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスのレベニューシェア型ASP提供をグループ事業の中核に位置付け事業を展開しておりますが、一方で、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業への高い依存度を解消すべく、高い技術競争力に加え、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を当連結会計年度より新たに展開しております。

当該事業は、従来の事業ドメインの延長線上にある分野ではありますが、将来の成功という点では現時点で未知数です。そのため、新規分野への事業展開で当社グループが優位性を獲得できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社グループでは、グループ事業の効率的な拡大と成長を目指し、戦略的に投融資を行っております。投融資の実施にあたっては、当社グループの財務状況を踏まえ、リスクとリターンを事前に充分検討の上実施してまいります。投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの組織体制について

① 経営陣への依存について

当社グループは、代表取締役社長を含む特定役員に、グループのあらゆる意思決定権が集中しており、グループの経営戦略の立案・決定等、企業運営上、きわめて重要な役割を果たしております。

このような過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化等を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が、当社グループ業務を遂行することが困難となった場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材について

当社グループは、事業の継続的な発展に向け、優秀な人材の獲得及び育成が極めて重要であると認識しております。今後、当社が求める人材の確保及び人材の育成が計画通りに進まなかった場合や、現時点における有能な人材が社外に流出した場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① スtock・オプション(新株予約権)の行使による株式の希薄化について

当社グループは、業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、役員及び従業員へ付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

② 中国国内の動向について

当社グループは、システムの開発拠点を中国に有しているため、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては、事業遂行の遅延・不能等が生じ、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式市場への上場維持について

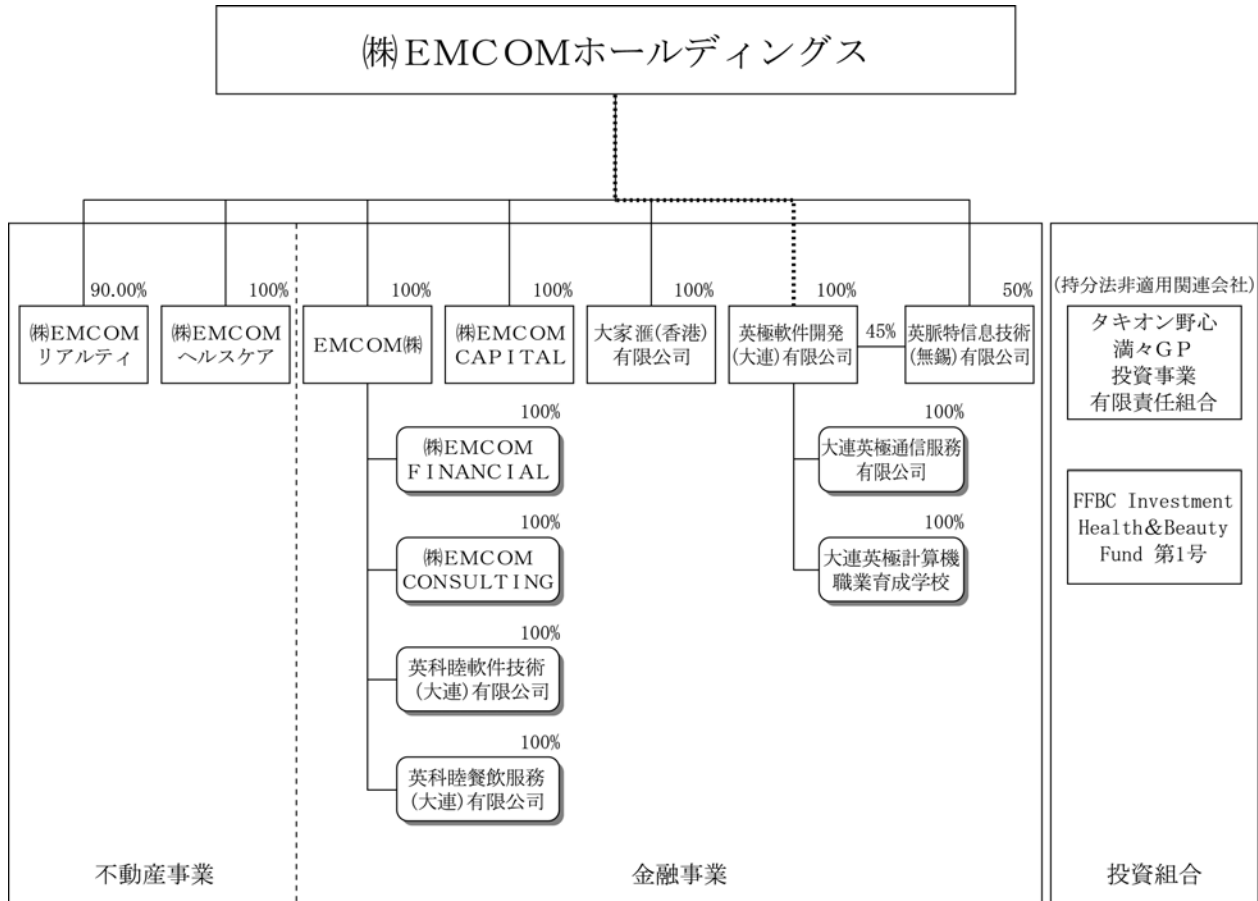
当社は、当社とEMCOM 株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)、並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないと認められたことから、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適當な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。また、当該事象が平成22年10月12日付けにて市場統合が行われた大阪証券取引所(JASDAQ市場)にて新設された「監視区分」に該当するとして、同日付で監視区分に指定されております。

当社では、猶予期間内に上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで、猶予期間並びに監視区分指定の解除を受けるべく適切に対応してまいりますが、これらの審査に適合できない場合には、猶予期間並びに監視区分指定の解除はなされず当社株式は上場廃止となることから、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社13社の14社により構成されており、金融事業及び不動産事業を行っております。

当社のグループストラクチャー図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 英極軟件開發(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司及び大連英極計算機職業育成學校につきましては、当社との直接の資本関係はございませんが、緊密な者及び同意している者を含む出資比率は100%となります。
2. 株式会社EMCOM CAPITALは、当連結会計年度中に株式会社EMCOM証券より商号変更をいたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、「テクノロジー&ファイナンスカンパニー」として成長することを目標に掲げております。

この基本方針の下、当社グループでは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、クライアントのニーズや最新の技術動向に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率の向上を経営指標として掲げており、お客様満足度の向上並びに業務の効率化、販売費及び一般管理費の徹底管理を行うことで利益成長を目指してまいります。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）についても重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融事業を中核事業として、クライアントの金融サービスにおける事業成長を支援するレベニューシェア型ASP事業をビジネスの基軸に置き、引き続き、クライアントとのパートナーシップの強化を図っていくほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を通じて収益の拡大並びに事業の発展を目指す方針でございます。

また、金融事業で培った事業ノウハウを受託開発、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）、webアプリケーション開発等のシステム開発事業をはじめとした新たな事業へと展開し、収益規模の拡大並びに収益機会の多様化を図ることで、中長期的な経営基盤を強化しグループ全体での持続的な成長の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

①既存事業における競争力強化

当社グループが属する事業領域において競争優位性を保つためには、確固たるビジネスモデルの確立と事業基盤の強化が重要であると考えております。

当社グループのコア事業である金融事業においては、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を収益の基盤に据え、システムの安定提供と市場環境の変化に適応したサービスを持続して開発していくことで、サービス提供先とのパートナーシップの強化と、市場における“EMCOM”ブランドの浸透に努め、業界内での地位を確立してまいります。

また、不動産事業ではヘルスケア事業を中核事業とし、引き続き徹底したローコストオペレーションを迫することで収益力の向上を目指してまいります。

② サービス機能の拡充と品質向上

当社グループが提供する金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、ユーザーニーズに応じた機能拡充と新商品の追加を継続的に実施することで、顧客満足度の向上を目指してまいります。当社グループでは、今後も顧客満足度の一層の向上を目指し、利便性の高いサービスの開発と品質向上に向けた取組みを続けてまいります。

③新規事業の創出、育成

当社グループは、今後の成長への布石として中国を中心とした海外事業の強化に取り組んでおります。グループ内に有する英脈特信息技术(無錫)有限公司においては、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発等をはじめとするシステム開発事業を展開し、高度な技術競争力とオフショア開発によるコスト優位性のあるサービスを安定的に提供できる体制を構築してまいります。

また、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討するため12月に準備会社として設立した大家滙(香港)有限公司では香港市場のリサーチやマーケティングを行うなど、将来における事業規模・収益機会の拡大に資する新規事業の創出、育成に向けた施策にも積極的に取り組んでまいります。

④人材の確保・育成

当社グループの業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと考えております。

当社グループでは、中途採用者の通年採用やインターンシップの実施等により優秀な人材の確保に努めるとともに、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築し、能力発揮の場を提供することで優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑤グループ経営の効率化と価値向上

当社グループではグループ経営効率を最大化するため、グループ各社の役割を明確にするとともに、社内システムにおいて業務遂行に必要なインフラを整備し、グループ内のノウハウや知識、技術を効率的に共有しております。

また併せて、コーポレートガバナンスの強化・確立により、経営体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制の組織的対応を充実させることで、企業体質の健全性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

⑥株式市場への上場維持

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないと認められたことから、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適當な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

当社は、今後も大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場を維持し、引き続きグループ事業の拡大並びに発展に努めていく方針であり、上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで猶予期間の解除を受けべく適切に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,120	2,066,177
預託金	7,333,547	—
受取手形及び売掛金	203,108	279,155
たな卸資産	514,683	521,198
トレーディング商品	2,702,516	—
信用取引資産	1,232,966	—
短期差入保証金	1,951,238	—
繰延税金資産	79,968	161,203
その他	610,491	536,135
貸倒引当金	△178,650	△93,384
流動資産合計	15,605,991	3,470,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,117,430	1,081,373
減価償却累計額	△179,375	△190,014
建物及び構築物 (純額)	938,054	891,358
工具、器具及び備品	661,360	392,721
減価償却累計額	△348,699	△222,267
工具、器具及び備品 (純額)	312,661	170,454
土地	39,482	39,482
その他	23,974	50,423
減価償却累計額	△13,664	△17,245
その他 (純額)	10,309	33,178
有形固定資産合計	1,300,507	1,134,474
無形固定資産		
のれん	654,509	448,126
その他	156,275	173,454
無形固定資産合計	810,785	621,581
投資その他の資産		
投資有価証券	322,556	217,016
敷金及び保証金	171,829	—
破産更生債権等	239,571	238,671
繰延税金資産	3,605	12,872
長期貸付金	1,022,100	987,200
その他	6,945	135,688
貸倒引当金	△326,021	△639,151
投資その他の資産合計	1,440,587	952,296
固定資産合計	3,551,880	2,708,352
資産合計	19,157,872	6,178,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,306	12,663
未払金	265,471	153,352
短期借入金	4,133,000	—
約定見返勘定	1,406,308	—
信用取引負債	1,232,966	—
FX預り証拠金	7,049,310	—
受入保証金	163,279	—
未払法人税等	278,663	198,409
賞与引当金	27,604	29,403
その他	688,299	141,094
流動負債合計	15,317,209	534,922
固定負債		
退職給付引当金	25,598	6,774
役員退職慰労引当金	38,127	35,339
繰延税金負債	—	8,511
その他	312,158	304,543
固定負債合計	375,884	355,169
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,850	—
特別法上の準備金合計	1,850	—
負債合計	15,694,944	890,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金	205,757	—
資本剰余金	9,798,279	9,889,699
利益剰余金	△11,869,032	△10,329,507
自己株式	△15,352	△15,428
株主資本合計	3,052,657	4,592,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,920	12,407
為替換算調整勘定	△25,602	△48,937
評価・換算差額等合計	△259,522	△36,530
新株予約権	51,570	67,405
少数株主持分	618,221	665,825
純資産合計	3,462,927	5,288,745
負債純資産合計	19,157,872	6,178,837

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,343,457	5,877,630
売上原価	722,069	586,637
売上総利益	6,621,388	5,290,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	479,452
給料及び手当	783,926	480,148
賞与	73,555	109,937
減価償却費	205,715	140,536
のれん償却額	50,611	32,413
賃借料	182,034	143,301
広告宣伝費	979,354	393,578
販売促進費	259,285	95,597
支払手数料	502,264	303,241
賞与引当金繰入額	762	52,239
退職給付費用	8,855	16,671
役員退職慰労引当金繰入額	19,648	15,745
株式報酬費用	42,570	24,834
貸倒引当金繰入額	11,190	—
その他	1,352,225	789,287
販売費及び一般管理費合計	4,472,000	3,076,984
営業利益	2,149,388	2,214,007
営業外収益		
受取利息	68,630	67,376
受取配当金	418	1,341
有価証券売却益	—	27,360
その他	25,954	29,537
営業外収益合計	95,003	125,616
営業外費用		
支払利息	388,915	—
株式交付費	17,081	—
有価証券売却損	13,600	1,259
貸倒引当金繰入額	203,292	2,799
為替差損	—	6,840
支払手数料	2,382	—
持分法による投資損失	84,840	—
その他	52,902	402
営業外費用合計	763,015	11,302
経常利益	1,481,377	2,328,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	12,366
金融商品取引責任準備金戻入	4,016	1,850
役員退職慰労引当金戻入額	5,781	17,933
債務免除益	—	333,835
前期損益修正益	—	99,330
その他	1,949	—
特別利益合計	11,774	465,316
特別損失		
固定資産売却損	—	206
固定資産除却損	13,235	35,695
本社移転費用	—	44,082
減損損失	151,622	177,428
投資有価証券評価損	554,779	260,638
関係会社株式売却損	—	276
持分変動損失	130,945	—
貸倒引当金繰入額	—	250,105
前期損益修正損	—	43,991
その他	13,635	882
特別損失合計	864,218	813,307
税金等調整前当期純利益	628,932	1,980,330
法人税、住民税及び事業税	441,997	409,564
過年度法人税等	—	25,133
法人税等調整額	7,070	△90,500
法人税等合計	449,067	344,197
少数株主利益	45,807	96,607
当期純利益	134,057	1,539,525

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,933,006	4,933,006
当期変動額		
新株の発行	—	114,275
当期変動額合計	—	114,275
当期末残高	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金		
前期末残高	—	205,757
当期変動額		
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期変動額合計	205,757	△205,757
当期末残高	205,757	—
資本剰余金		
前期末残高	9,798,279	9,798,279
当期変動額		
新株の発行	—	91,420
当期変動額合計	—	91,420
当期末残高	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
前期末残高	△12,003,089	△11,869,032
当期変動額		
当期純利益	134,057	1,539,525
当期変動額合計	134,057	1,539,525
当期末残高	△11,869,032	△10,329,507
自己株式		
前期末残高	△15,245	△15,352
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△75
当期変動額合計	△106	△75
当期末残高	△15,352	△15,428
株主資本合計		
前期末残高	2,712,949	3,052,657
当期変動額		
新株の発行	—	205,695
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期純利益	134,057	1,539,525
自己株式の取得	△106	△75
当期変動額合計	339,707	1,539,388
当期末残高	3,052,657	4,592,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△207,933	△233,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,987	246,328
当期変動額合計	△25,987	246,328
当期末残高	△233,920	12,407
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,837	△25,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,235	△23,335
当期変動額合計	20,235	△23,335
当期末残高	△25,602	△48,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△253,770	△259,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,752	222,992
当期変動額合計	△5,752	222,992
当期末残高	△259,522	△36,530
新株予約権		
前期末残高	—	51,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,570	15,834
当期変動額合計	51,570	15,834
当期末残高	51,570	67,405
少数株主持分		
前期末残高	—	618,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	618,221	47,603
当期変動額合計	618,221	47,603
当期末残高	618,221	665,825
純資産合計		
前期末残高	2,459,179	3,462,927
当期変動額		
新株の発行	—	205,695
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期純利益	134,057	1,539,525
自己株式の取得	△106	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664,040	286,430
当期変動額合計	1,003,747	1,825,818
当期末残高	3,462,927	5,288,745

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,932	1,980,330
減価償却費	357,937	338,646
減損損失	151,622	177,428
のれん償却額	50,611	32,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200,667	227,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,954	4,779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,463	△19,423
受取利息及び受取配当金	△69,048	△68,718
支払利息	388,915	—
為替差損益 (△は益)	14,089	△6,167
株式報酬費用	42,570	24,834
関係会社整理損	1,105	—
有価証券売却損益 (△は益)	2,200	△26,101
投資有価証券評価損益 (△は益)	554,779	260,638
関係会社株式売却損益 (△は益)	△413	276
固定資産除却損	13,235	35,695
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△12,159
債務免除益	—	△333,835
持分変動損益 (△は益)	130,945	—
持分法による投資損益 (△は益)	84,840	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,317	△89,696
前受金の増減額 (△は減少)	6,014	31,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,763	△6,514
トレーディング商品の増減額	△8,940,289	2,702,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,348	△59,642
前渡金の増減額 (△は増加)	△147	—
預託金の増減額 (△は増加)	△4,901,747	7,259,199
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△956,947	1,913,249
未払金の増減額 (△は減少)	27,096	△229,135
F X 預り証拠金の増減額 (△は減少)	5,013,644	△7,049,310
預り金の増減額 (△は減少)	15,193	△110,133
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	8,459,056	△1,406,308
特別法上の準備金の増減額 (△は減少)	△4,016	△1,850
受入保証金の増減額 (△は減少)	△79,949	△163,279
その他	△23,565	284,970
小計	1,138,994	5,691,607
利息及び配当金の受取額	65,988	31,377
利息の支払額	△55,080	—
法人税等の支払額	△950,234	△513,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,668	5,209,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,918	△85,501
有形固定資産の売却による収入	—	12,910
無形固定資産の取得による支出	△88,764	△152,162
無形固定資産の売却による収入	—	5,684
投資有価証券の取得による支出	—	△3,670
投資有価証券の売却による収入	165,456	73,580
連結子会社株式の売却による支出	△82,662	—
非連結子会社の清算による収入	1,894	—
貸付けによる支出	△370,000	△50,000
貸付金の回収による収入	424,505	46,000
敷金の差入による支出	△7,698	△53,465
敷金の回収による収入	6,213	94,732
定期預金の預入による支出	△77,580	△453,700
定期預金の払戻による収入	—	119,925
事業譲渡による支出	—	△7,582
その他	△489,452	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,006	△453,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△4,133,000
新株式申込証拠金の払込による収入	205,757	—
新株予約権の発行による収入	9,000	—
新株予約権の取得による支出	—	△9,000
自己株式の取得による支出	△106	△75
社債の償還による支出	△667,000	—
その他	—	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,349	△4,142,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,022	△23,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,417,710	590,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,103	1,078,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251,849	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66,701	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,540	1,669,502

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (株)EMCOMリアルティ (株)EMCOM証券 (株)EMCOM TRADE EMCOM(株) (株)EMCOM CONSULTING (株)EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 日本中央地所アセットマネジメント(株) (株)EMCOMヘルスケア アジアエンターテイメント投資組合 英極軟件開発(大連)有限公司 大連英極通信服務有限公司 大連英極計算機職業育成学校</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジャレコ、日本中央地所アセットマネジメント(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、(株)EMCOM TRADE(株)カレンシートレードは平成21年3月1日付で商号を(株)EMCOM TRADEに変更しております。)は、当連結会計年度において第三者割当有償増資により持分比率が減少したため、連結の範囲から除いております。ただし(株)ジャレコについては、当連結会計年度の期首より連結範囲から除外しており、(株)EMCOM TRADEに関しましては、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、四阿興産(株)に関しましては、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 新規連結会社 3社 英極軟件開発(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司及び大連英極計算機職業育成学校は、自己の計算において所有している議決権と緊密な者及び同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている会社に該当することになったため当連結会計年度から連結範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (株)EMCOMリアルティ (株)EMCOM CAPITAL EMCOM(株) (株)EMCOM CONSULTING (株)EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 (株)EMCOMヘルスケア アジアエンターテイメント投資組合 英極軟件開発(大連)有限公司 大連英極通信服務有限公司 大連英極計算機職業育成学校 英脈特信息技術(無錫)有限公司 大家滙(香港)有限公司</p> <p>なお、アジアエンターテイメント投資組合は、当連結会計年度中に契約期間の満了により解散したため連結の範囲から除いております。ただし連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 新規連結会社 2社 英脈特信息技術(無錫)有限公司及び大家滙(香港)有限公司は、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 非連結子会社 四阿興産(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社 四阿興産(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、四阿興産(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却致しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 一社 なお、(株)EMCOM TRADEは、第三者割当有償増資により当連結会計年度より持分法適用関連会社になっておりましたが、持分の全てを売却したことに伴い、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 タキオン野心満々G P投資事業有限責任組合 FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 一社</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)EMCOM証券(決算日3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり(株)EMCOM証券は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「4(5)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ. 販売用不動産及び仕掛土地建物 個別法</p> <p>ウ. その他 主に移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1332 925 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>イ. 販売用不動産及び仕掛土地建物 同左</p> <p>ウ. その他 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1332 1404 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	6～39年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	3～15年									
建物及び構築物	6～39年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(6) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益および評価損益を約定日基準にて「売上高」として計上しております。また、顧客からの預かり資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法としては、金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関への預金、および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。</p> <p>(7) カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>連結子会社からカバー取引により成立する外国為替証拠金取引につきましては、金融商品取引業等に関する内閣府令第172条第2項に定める一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う会計処理として、「トレーディング商品」として会計処理しております。具体的には、全ての取引を約定日基準にて「トレーディング商品」及び「約定見返勘定」として計上し、損益につきましては、約定日基準にて「売上高」で計上しております。また、カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー(ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し)されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定し、同様に「売上高」として計上しております。</p>	<p>(6) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(7) カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(8) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「預託金」(当連結会計年度額は74,347千円)及び「短期差入保証金」(当連結会計年度額は37,988千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度額は87,115千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は、410,272千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,796	7,115,660	7,343,457	—	7,343,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	227,796	7,115,660	7,343,457	—	7,343,457
営業費用	243,310	4,326,596	4,569,907	624,162	5,194,069
営業利益(又は損失△)	△15,513	2,789,064	2,773,550	(624,162)	2,149,388
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,355,875	15,672,397	18,028,273	1,129,598	19,157,872
減価償却費	35,611	315,465	351,077	6,860	357,937
減損損失	—	151,622	151,622	—	151,622
資本的支出	16,050	351,677	367,728	4,083	371,811

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「不動産事業」、「金融事業」、「ゲーム事業」の3つに区分しておりましたが、ゲーム事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より、「不動産事業」、「金融事業」の2つに変更しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(624,162千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,950,305千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,488	5,713,141	5,877,630	-	5,877,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,572	22,080	26,652	(26,652)	-
計	169,060	5,735,222	5,904,282	(26,652)	5,877,630
営業費用	195,441	3,028,388	3,223,830	439,792	3,663,622
営業利益(又は損失△)	△26,380	2,706,833	2,680,452	(466,444)	2,214,007
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,337,837	7,091,348	9,429,186	(3,250,348)	6,178,837
減価償却費	35,197	329,464	364,661	6,398	371,059
減損損失	-	177,428	177,428	-	177,428
資本的支出	-	216,704	216,704	20,960	237,664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,098	83,531	5,877,630	-	5,877,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,652	768,755	795,407	(795,407)	-
計	5,820,751	852,287	6,673,038	(795,407)	5,877,630
営業費用	3,382,965	625,093	4,008,059	(344,436)	3,663,622
営業利益	2,437,786	227,193	2,664,979	(450,971)	2,214,007
II 資産	4,994,614	1,400,672	6,395,287	(216,450)	6,178,837

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	12円86銭	1株当たり純資産額	16円49銭
1株当たり当期純利益	0円53銭	1株当たり当期純利益	5円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	134,057	1,539,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,057	1,539,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	253,356,659	275,392,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 ①平成21年3月27日第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日、平成21年4月20日及び平成21年12月10日取締役会決議 9,760,000株 ②平成21年3月27日第35回定時株主総会、平成21年4月27日取締役会決議 60,000株 ③第三者割当により発行される新株予約権、平成21年10月5日取締役会決議 50,000,000株	当社の新株予約権 ①平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日 取締役会決議) 6,162,000株 ②平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月27日 取締役会決議) 60,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 株主割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成21年10月5日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年1月14日に払込完了いたしました。</p> <p>(1) 決議日時点の株主割当増資による新株式発行の概要</p> <p>①発行新株式数 普通株式 506,916,538株 (内、自己株式数 145,494株)</p> <p>②割当率 1株につき2株</p> <p>③発行価額 1株につき金9円</p> <p>④発行価額の総額 4,562,248,842円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき金5円</p> <p>⑥資本組入額の総額 2,534,582,690円</p> <p>⑦申込期日 平成21年12月28日</p> <p>⑧払込期日 平成22年1月14日</p> <p>(2) 失権株の株式数 483,915,994株</p> <p>(3) 失権株を除いた新株式の発行概要</p> <p>①発行新株式数 普通株式 22,855,050株</p> <p>②発行価額 1株につき金9円</p> <p>③発行価額の総額 205,695,450円</p> <p>④資本組入額 1株につき金5円</p> <p>⑤資本組入額の総額 114,275,250円</p> <p>⑥増資後発行済株式総数 276,313,319株</p> <p>⑦増資後資本金 5,047,281,250円</p> <p>(4) 資金使途</p> <p>平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務(現在の元本4,133百万円)の一部返済資金として、発行に係る費用を差し引いた手取額の全額を充当する予定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、注記を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,321	151,739
売掛金	16,800	105
関係会社売掛金	—	32,321
たな卸資産	6,000	—
前払費用	6,173	4,702
未収入金	78,009	—
関係会社未収入金	844,835	134,308
関係会社立替金	72,507	53,300
短期貸付金	227,100	50,000
関係会社短期貸付金	10,000	36,198
繰延税金資産	—	93,418
その他	1,542	18,810
貸倒引当金	△116,859	△63,384
流動資産合計	1,408,432	511,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,640	15,757
減価償却累計額	△9,303	△2,359
建物（純額）	13,337	13,397
工具、器具及び備品	83,317	30,257
減価償却累計額	△74,333	△23,071
工具、器具及び備品（純額）	8,984	7,186
有形固定資産合計	22,321	20,584
無形固定資産		
ソフトウェア	576	256
無形固定資産合計	576	256
投資その他の資産		
投資有価証券	29,635	0
関係会社株式	1,660,046	2,090,220
長期貸付金	172,900	400,000
関係会社長期貸付金	3,095,000	2,740,000
破産更生債権等	1,100	860
長期前払費用	11,700	—
敷金及び保証金	122,266	51,886
その他	—	12,210
貸倒引当金	△891,536	△1,221,049
関係会社投資損失引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	4,191,112	4,064,127
固定資産合計	4,214,010	4,084,968
資産合計	5,622,443	4,596,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,133,000	—
関係会社短期借入金	530,000	3,436,000
未払金	176,952	47,385
関係会社未払金	—	163,667
未払費用	370,850	30,996
未払法人税等	16,810	16,999
預り金	14,796	16,109
その他	254	3,625
流動負債合計	5,242,664	3,714,783
固定負債		
退職給付引当金	6,883	4,061
役員退職慰労引当金	30,007	27,219
その他	—	35,482
固定負債合計	36,890	66,762
負債合計	5,279,554	3,781,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金	205,757	—
資本剰余金		
資本準備金	4,835,562	4,926,982
その他資本剰余金	4,962,717	4,962,717
資本剰余金合計	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△14,483,233	△14,180,126
利益剰余金合計	△14,483,233	△14,180,126
自己株式	△9,239	△9,315
株主資本合計	444,569	747,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153,251	—
評価・換算差額等合計	△153,251	—
新株予約権	51,570	67,405
純資産合計	342,888	814,944
負債純資産合計	5,622,443	4,596,489

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
コンサルティング収入	45,500	—
その他の売上高	—	253,446
売上高合計	45,500	253,446
売上原価		
コンサルティング原価	10,981	—
その他売上原価	—	14,600
売上原価合計	10,981	14,600
売上総利益	34,518	238,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,714	139,514
給料及び手当	200,974	117,550
法定福利費	23,097	14,184
役員退職慰労引当金繰入額	19,648	15,145
退職給付費用	6,076	6,423
福利厚生費	2,892	2,105
株式報酬費用	42,570	24,834
減価償却費	6,860	6,398
賃借料	44,784	41,825
支払手数料	115,373	119,124
租税公課	34,912	38,028
その他	49,461	53,890
販売費及び一般管理費合計	646,366	579,025
営業損失(△)	△611,848	△340,179
営業外収益		
受取利息	71,619	59,364
受取配当金	150	246
マネジメント収益	48,557	—
雑収入	8,598	3,068
営業外収益合計	128,925	62,679
営業外費用		
支払利息	395,244	52,492
株式交付費	17,081	—
為替差損	30,054	21,036
貸倒引当金繰入額	255,049	25,933
その他	18,678	1,739
営業外費用合計	716,107	101,202
経常損失(△)	△1,199,030	△378,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,702	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	17,933
債務免除益	—	333,835
特別利益合計	1,702	351,768
特別損失		
固定資産除却損	—	16,618
本社移転費用	—	14,757
投資有価証券評価損	554,779	171,281
関係会社株式売却損	451,449	—
貸倒引当金繰入額	—	250,105
前期損益修正損	—	13,991
その他	4,974	669
特別損失合計	1,011,203	467,423
税引前当期純損失(△)	△2,208,531	△494,356
法人税、住民税及び事業税	△841,923	△704,044
法人税等調整額	—	△93,418
法人税等合計	△841,923	△797,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,366,608	303,106

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,933,006	4,933,006
当期変動額		
新株の発行	—	114,275
当期変動額合計	—	114,275
当期末残高	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金		
前期末残高	—	205,757
当期変動額		
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期変動額合計	205,757	△205,757
当期末残高	205,757	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,835,562	4,835,562
当期変動額		
新株の発行	—	91,420
当期変動額合計	—	91,420
当期末残高	4,835,562	4,926,982
その他資本剰余金		
前期末残高	4,962,717	4,962,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,962,717	4,962,717
資本剰余金合計		
前期末残高	9,798,279	9,798,279
当期変動額		
新株の発行	—	91,420
当期変動額合計	—	91,420
当期末残高	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,116,625	△14,483,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,366,608	303,106
当期変動額合計	△1,366,608	303,106
当期末残高	△14,483,233	△14,180,126
利益剰余金合計		
前期末残高	△13,116,625	△14,483,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,366,608	303,106
当期変動額合計	△1,366,608	303,106
当期末残高	△14,483,233	△14,180,126
自己株式		
前期末残高	△9,132	△9,239
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△75
当期変動額合計	△106	△75
当期末残高	△9,239	△9,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,605,527	444,569
当期変動額		
新株の発行	—	205,695
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,366,608	303,106
自己株式の取得	△106	△75
当期変動額合計	△1,160,958	302,969
当期末残高	444,569	747,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△207,933	△153,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,681	153,251
当期変動額合計	54,681	153,251
当期末残高	△153,251	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,933	△153,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,681	153,251
当期変動額合計	54,681	153,251
当期末残高	△153,251	—
新株予約権		
前期末残高	—	51,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,570	15,834
当期変動額合計	51,570	15,834
当期末残高	51,570	67,405
純資産合計		
前期末残高	1,397,594	342,888
当期変動額		
新株の発行	—	205,695
新株式申込証拠金	205,757	△205,757
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,366,608	303,106
自己株式の取得	△106	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,251	169,086
当期変動額合計	△1,054,706	472,055
当期末残高	342,888	814,944

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、ご報告いたします。

(2) その他

該当事項はありません。